



政策提言 抗菌薬研究開発のための持続可能なイノベーションエコシステムの構築

2023年8月1日、米国、日本、カナダの代表者がシアトルに集い、来年の薬剤耐性（AMR）に関する国連総会ハイレベル会合を前に、AMRという世界的な脅威に対処するために各国が着実に実行するべき対策を検討した。

AMRによって今後数十年の間に発生しうる何百万人もが無意味な犠牲者や何兆ドルもの医療費の増加を回避するためには、まだ実行すべき重要な対策は多いとパネリスト一同が合意した。

主要なポイントと提言内容

AMR政策の変革や抗菌薬市場の再構築に投資するステークホルダーを拡大する必要がある

AMR政策が優先的に進展するように保健大臣のみならず財務大臣にも働きかけるべきである。また、立法府、医薬品産業界、医学界、シンクタンクに対して、AMRを喫緊の優先事項として認識してもらうための新たな方策を見つける必要がある。全てのステークホルダーは、意思決定者への働きかけ、各国特有の状況を考慮した医療及び経済予測に基づく研究、患者・当事者団体との協働が可能であり、より良いステークホルダー間連携や官民連携はヒトや動物の健康、農業、環境等、AMRの多様な分野で必要とされている。AMRの脅威は医療を超え、軍事上の即応態勢を損なう可能性さえある。国家安全保障の視点もAMR政策に反映され、横断的なリーダーシップの下でAMR政策の変革が戦略的に進展することが期待される。

新規抗菌薬の研究開発を促進させるために、各国政府は有意義かつ適時的なプル型インセンティブを導入する必要がある

抗菌薬市場の崩壊が進み、研究開発への投資はこれ以上持続できないほど低水準にまで衰退している。もし、政府が抗菌薬の評価と報酬の在り方を変容させ、イノベーションに対して医薬品産業界が適切な報酬を得られる政策を追求するならば、民間企業による初期及び後期の創薬研究への投資は再燃するだろう。プル型インセンティブには期待できるが、その仕組みはインセンティブの金額が投資を呼び込むに十分な規模の場合にはじめて機能する。医薬品の上市には10年以上の年月と10億USドルもの費用が必要である。G7、G20諸国は財政的に有意義な政策を立案する必要があり、各国の政策立案者も迅速な対応が求められる。

患者・当事者の声を官民の意思決定に反映させ、患者・当事者がAMRと闘うための対抗手段を増やす必要がある

既に世界中で何百万人もが抗菌薬を用いた治療効果の低下に苦しみ、AMRの影響を受けている。特に、がんや糖尿病等、耐性率の上昇に治療等が大きく左右される疾患と共に生きる人々が受ける被害は顕著である。彼らの生きられた経験はAMRという感染症の脅威がもたらす人類への影響をよく示している。AMRは他の疾患と異なり、単独の疾患というよりも複数の疾患に横断する状態や状況であるため、患者の「顔」が見えづらい。一方で、AMRは疾患を問わず人々に共通する課題である。患者の生きられた経験をメディアや市民に届けることで、一見漠然としたAMRという脅威が可視化されるだろう。患者を招いた会合を開催し、患者・当事者団体とAMR政策の変革の鍵を握る立法府との連携を促進するべきである。今後発表予定の新しいGARMレポートはより詳しいAMRの地域別情報も含んでおり、AMR政策の議論を一歩進めることができるだろう。

詳細は、Jaclyn Levy（AMRアクションファンド 北米政策 ディレクター、jaclyn.levy@amractionfund.com）、Deepali Patel（AMRアクションファンド 国際政策 ディレクター、deepali.patel@amractionfund.com）または河野結（日本医療政策機構 マネージャー、yui_kono@hgpi.org）までご連絡ください。

なお、この文書は会合当日の議論に沿ってAMRアクションファンドと日本医療政策機構がとりまとめたものであり、必ずしも参加者あるいは組織の意見を代表するものではありません。